様式第1号（第4条関係）

佐久穂町企業誘致事業補助金補助事業認定申請書

平成　　　年　　　月　　　日

　（申請先）佐久穂町長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

　下記補助事業の認定を受けたいので、佐久穂町企業誘致条例施行規則第4条第1項の規定により申請します。

記

補助事業の名称

（添付書類）　事業実施計画書

（様式第1号関係）

事業実施計画書

1　会社概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1) | 本社所在地 |  |  |
| (2) | 資本金 |  |  |
| (3) | 正規雇用者 |  |  |
| (4) | 設立年月日 |  |  |
| (5) | 業種 |  |  |
| (6) | 主要製品取扱品 |  |  |
| (7) | 業績(直近3か年) |  |  |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　年　度 | 売上高(千円) | 利益(千円) |
| 平成　　年　　月 | ～ | 平成　　年　　月 |  |  |
| 平成　　年　　月 | ～ | 平成　　年　　月 |  |  |
| 平成　　年　　月 | ～ | 平成　　年　　月 |  |  |

 |
| (8) | 町内既設工場及び事業所・営業所 |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 所 在 地 | 正規雇用者(人) | 主要製品 | 操業年月 |
| 工場 |  |  |  |  |
| 工場 |  |  |  |  |
| 事業所 |  |  |  |  |
| 営業所 |  |  |  |  |

 |

　注１）

①業種は、日本標準産業分類中分類により記載。

②直近3か年の決算書等を添付

2　申請に係る家屋等設置の計画概要

(1)　工場等の設置の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 新設　・　移設　・　増設　　（いずれかに○をしてください。） |
| 主要製品名 |  |

(2)　工場等の設置場所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 佐久穂町大字 | 名称 |  |

(3)　用地取得計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地番 | 佐久穂町大字 | 地目 |  |
| 土地の所有者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 取得予定面積 |  | ㎡ | 取得予定価格 |  | 円 |
| 取得予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |  |

(4)　家屋等取得計画又は賃貸計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施　設　区　分 | 建設(取得)着手予定年月日 | 建設(取得)完了予定年月日 | 操業開始予定年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 賃貸借契約期間 | 平成　　　年　　　月　　　日　～　平成　　　年　　　月　　　日 |
| 当該家屋等で事業を営む予定者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |

　　注２）　①施設区分は、建物、償却資産の区分を記載

　　　　　　②今回申請する一つの事業計画により取得する生産設備について記載

(5)　家屋等の投資予定額又は１か月当たりの賃借料

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 取得予定額又は賃借料 | 取得予定月日 | 賃借する面積 |
| 建物及び付属設備 |  |  |  |
| 構築物 |  |  |  |
| 機械装置 |  |  |  |
| 車両運搬具 |  |  |  |
| 工具備品 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　　注３）①それぞれの項目別に、取得予定の総額又は１か月当たりの賃借料を記載

②取得を数回にわたり行う場合は、最終の取得予定日を記載

　　　　　③工場等の用途以外に使用する部分も賃借料に含む場合は、工場等に使用する面積を「建物及び付属設備」欄へ、それ以外に使用する面積を「その他」欄へ記載

(6)　下水道使用水量計画

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　区　分 | 使用水量（見込） |
|  | ㎥／年 |

　　注４）施設区分は、公共下水道、農業集落排水施設、地域し尿処理施設などの区分を記載

(7)　従業員雇用計画

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　分 | 人数(人) |
| 操業前の町内全事業所の総従業員数（平成　　　年　　　月　　　日） | 正規雇用者Ａ |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　計 |  |
| 操業時新規正規雇用者の雇用計画（平成　　　年　　　月　　　日） | 正規雇用者Ｂ |  |
|  | 町内居住者≧規定人数 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　計 |  |
| 上記新規雇用完了後の町内全事業所の総従業員数 | 正規雇用者Ｃ≧Ａ＋規定人数 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　計 |  |
| 操業後2年度目の町内全事業所の総従業員数 | 正規雇用者Ｄ≧Ａ+規定人数 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　計 |  |
| 操業後3年度目の町内全事業所の総従業員数 | 正規雇用者Ｅ≧Ａ+規定人数 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合　　計 |  |

　注５）

①正規雇用者とは、雇用期間の定めがない雇用契約を結んだ従業員のうち、常勤で勤務している者

②申請事業により雇用する正規雇用者数が交付要件に規定する人数以上であること（ただし、町内に既に工場等を有する場合は、町内全事業所の正規雇用者数も規定人数以上増加する必要あり）

③町内で同企業の既設工場等で勤務していた者が、操業する工場等に異動又は再就職した場合は新規正

規雇用者には含まれない。

④町内に工場等を有しない会社が、他市町村において当該会社で勤務をしていた町内居住者を操業する工場等に異動させた場合は、新規正規雇用者に含まれる。

　　⑤補助金の交付を受けている期間は、上記の要件が適用される。

(8)　資金計画

|  |  |
| --- | --- |
| 投資予定額(千円) | 資金内訳(千円) |
| 借入金 | 自己資金 | その他 |
|  |  |  |  |

(9)　操業開始後3年間の事業計画（申請事業に係るもの）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分事業収入 | 操業年度(千円) | 2年度(千円) | 3年度(千円) |
| 売 　上　 高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |

(10)　廃棄物処理計画（処理委託先、処理方法等を具体的に記載してください。）

|  |
| --- |
| ○産業廃棄物 |
| ○一般廃棄物 |

(11)　排水計画（計画内容や関係機関との協議状況等について記載してください。）

|  |
| --- |
| ○雨水排水 |
| ○工場排水及び生活排水 |

(12)　公害防止対策

|  |
| --- |
|  |

(13)　その他添付書類

(ア)　工場等用地取得事業

　　　イ　用地取得及び工場等設置位置図

　　　ロ　取得予定の土地の公図

　　　ハ　敷地内の計画配置図

　　　ニ　定款及び法人又は組合の登記事項証明書

　　　ホ　正規雇用者の住所地が確認できる書類（従業員名簿等）

　　　へ　その他町長が必要と認める書類

　(イ)　工場等設置事業

　　　イ　事業実施位置図

　　　ロ　敷地内の計画配置図

　　　ハ　家屋等の平面図（償却資産の配置を記載したもの）

　　　ニ　家屋等の設置に係る見積書

　　　ホ　定款及び法人又は組合の登記事項証明書（工場等用地取得事業に添付した時と変更が無い場合は不要）

　　　ヘ　家屋等の設置に係る建築確認通知書（写）

　　　ト　正規雇用者の住所地が確認できる書類（従業員名簿等）（工場等用地取得事業に添付した時と変更が無い場合は不要）

　　　チ　その他町長が必要と認める書類

(ウ)　企業立地雇用支援事業

　　※　工場等設置事業と同時申請とし、添付書類は省略する。

(エ)　工場等活用事業

　　　イ　事業実施位置図

　　　ロ　敷地内の計画配置図

　　　ハ　家屋等の平面図（償却資産の配置を記載したもの）

　　　ニ　賃貸借契約書（案）（操業開始日から３年以上の賃貸借契約のもの）

　　　ホ　定款及び法人又は組合の登記事項証明書

　　　ヘ　正規雇用者の住所地が確認できる書類（従業員名簿等）

　　　ト　その他町長が必要と認める書類

（オ）下水道使用料支援事業

　　※　工場等用地取得事業と同時申請とし、添付書類は省略する。